

(社)日本介護福祉士養成施設協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤16人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤1人 (非常勤1人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤1人)
予算	3.3億円	うち 国からの財政支出	0.06億円	0.07億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

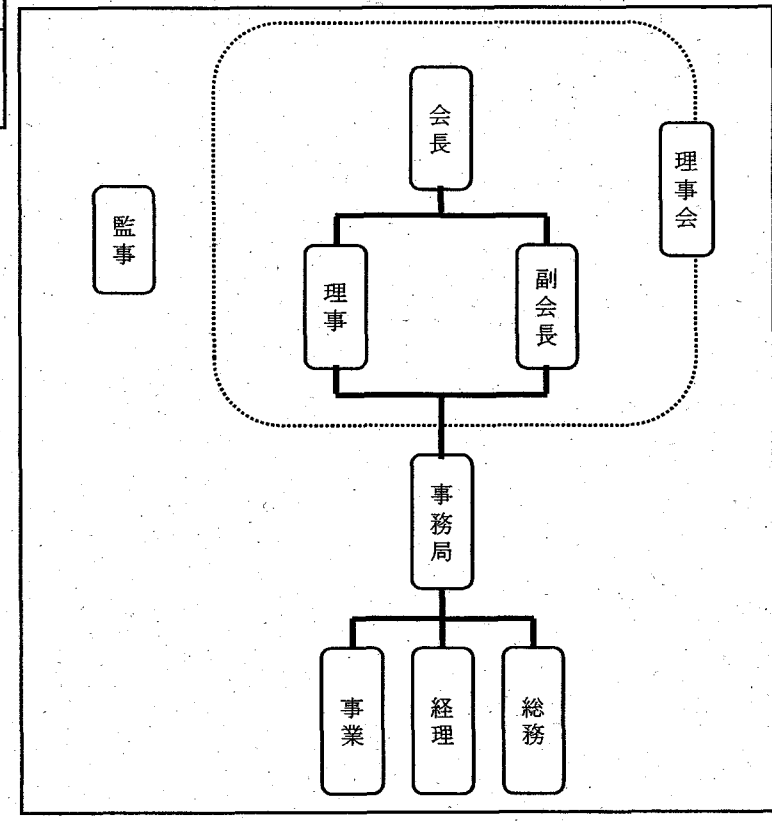
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
介護技術講習会事業	0.8	0
介護教員講習会事業(補助)	0.29	0.06
委員会活動事業	0.25	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	8人	うち管理部門 1人	13%
地方	—	—	—



(社)日本社会福祉士養成校協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 (非常勤14人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤1人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	1.2億円	うち 国からの財政支出	0.03億円	0.03億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

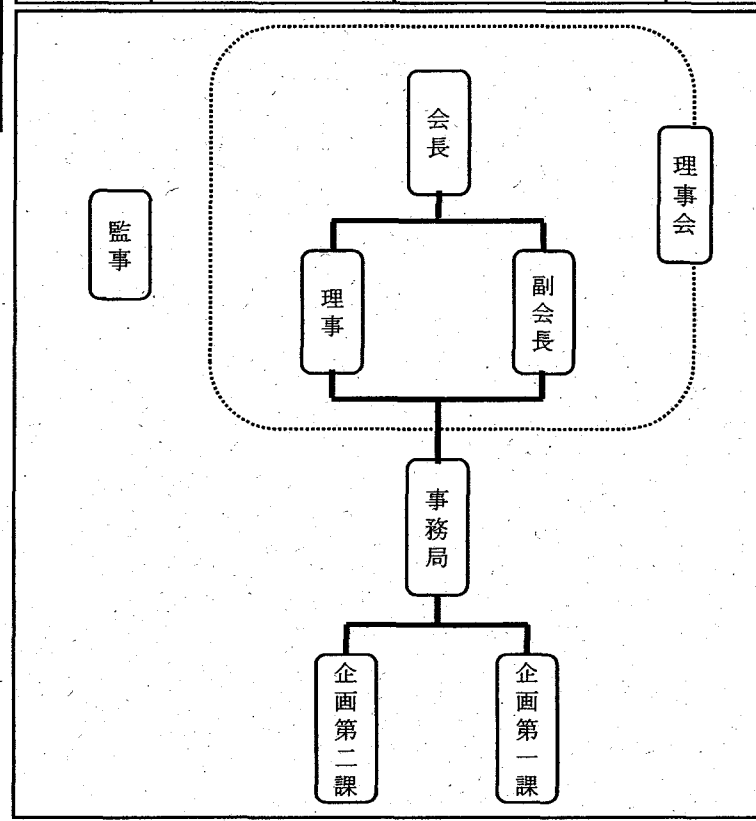
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
社会福祉士実習演習担当 教員講習会事業(補助)	0.2	0.03
模擬試験等事業	0.5	0
その他(出版・調査研究事 業等)	0.5	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	6人	うち管理部門 1人	17%
地方	—	—	—



(財)社会福祉振興・試験センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤3人 (非常勤12人)	うち 国家公務員出身者	常勤3人 (非常勤1人)	常勤3人 (非常勤1人)
職員	61人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤5人 (非常勤0人)	常勤8人 (非常勤0人)
予算	48億円	うち 国からの財政支出	0	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

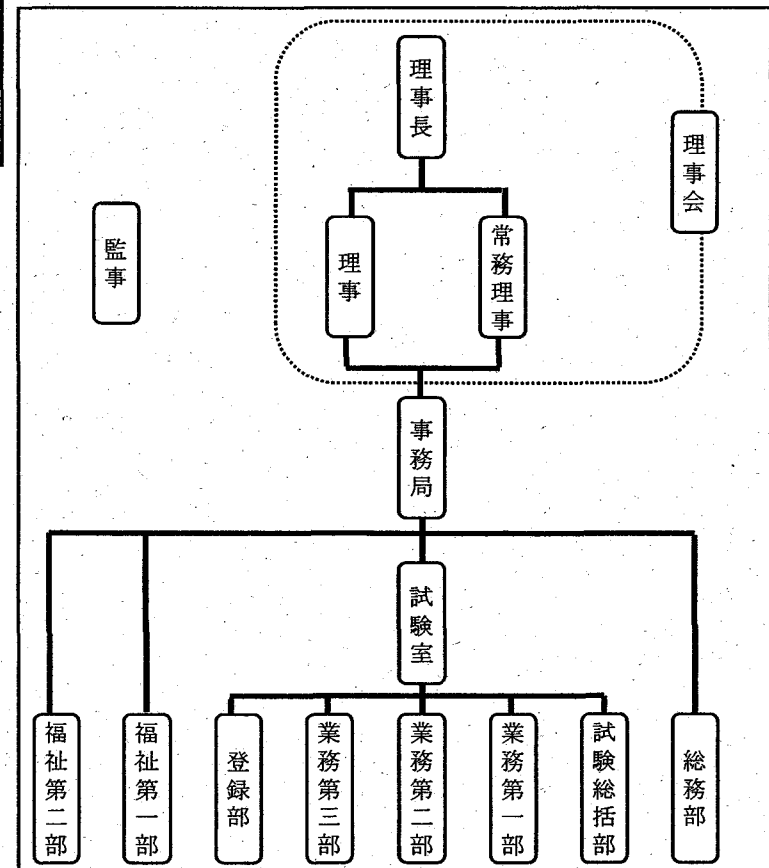
本部	64人	うち管理部門 10人	16%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

* 平成22年6月末をもって公務員OB2人退任

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
調査・研修等事業	1.6	0
試験・登録事務(指定)	28.1	0
債務保証事業	0.9	0
収益事業	17.4	0



(財)日本遺族会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤51人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	174人 (このうち 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤1人)	常勤3人 (非常勤1人)
予算	40億円	うち 国からの財政支出	7.5億円	9.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の7月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

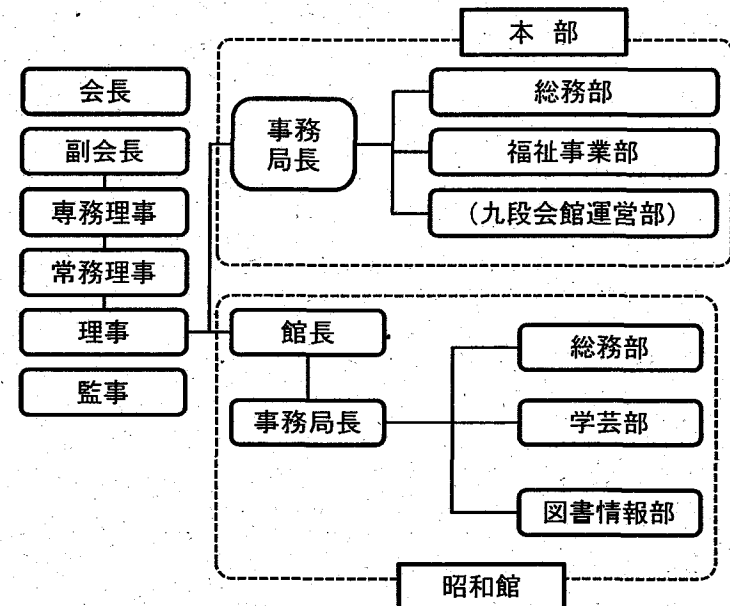
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (千円)	うち国からの 財政支出
戦没者慰霊事業	614,607	307,837
昭和館運営事業	471,199	442,956
九段会館運営事業	2,991,600	なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体) 16%
本部	3部 (145人)	うち管理業務 担当(20人)	14%
昭和館	3部 (29人)	うち管理業務 担当(8人)	27%



(財)日本傷痍軍人会の概要

《基礎データ》

	【22年度】		【(参考)21年度】	
役員	常勤0人 (非常勤 50人)	うち 国家公務員出身 者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	17人 (このうち 非常勤職員5人)	うち 国家公務員出身 者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤0人)
予算	約4億円	うち 国からの財政支出	2.2億円	1.9億円

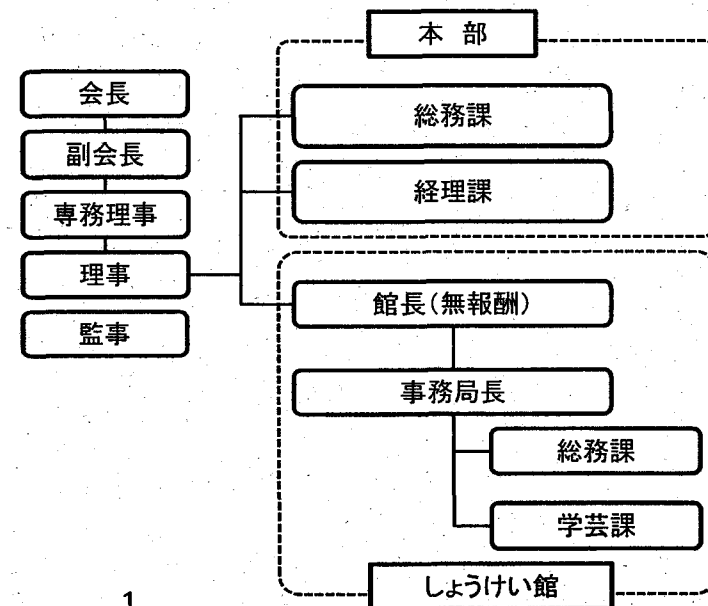
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (千円)	うち国からの 財政支出
戦傷病者援護事業	239,700	27,286
しょうけい館運営事業	165,951	165,951

《組織体制》

			〔法人に占める 管理部門の割合〕
			(全体) 29%
本部	2課 (4人)	うち管理業務 担当(2人)	50%
しょう けい 館	2課 (13人)	うち管理業務 担当(3人)	23%



(財)日本障害者スポーツ協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤20人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤4人	常勤1人 非常勤4人
職員	15人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	9.6億円	うち 国からの財政支出	5.0億円	6.1億円

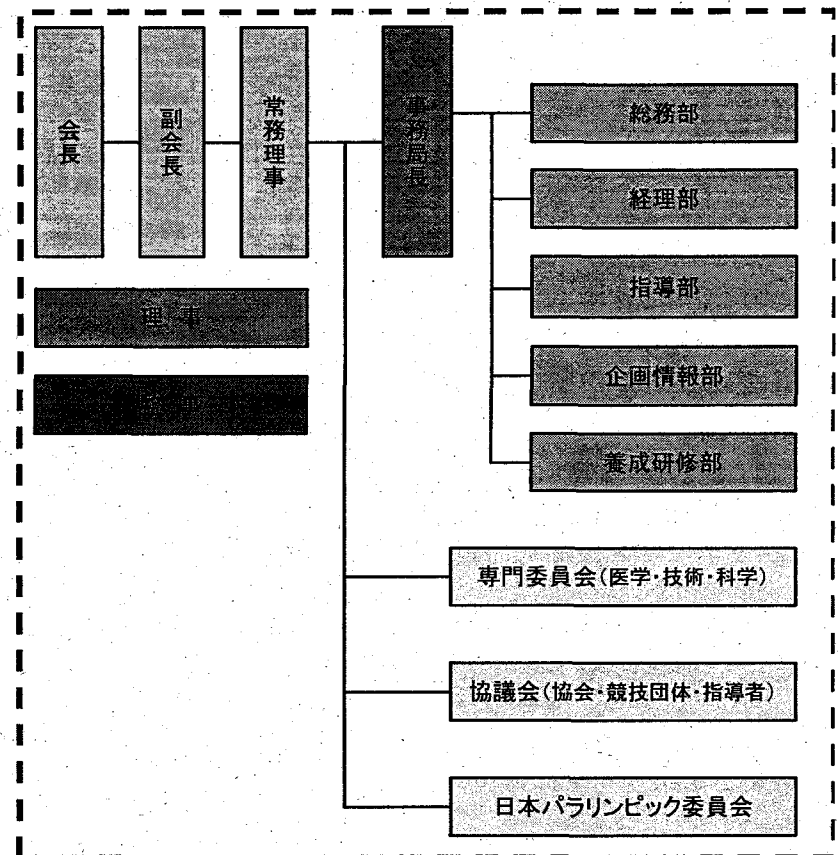
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度補正の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算補正	うち国からの 財政支出
障害者スポーツ大会の開催	1.7億円	0.6億円
国際障害者スポーツ大会への 選手及び役員の派遣	1.9億円	1.5億円
障害者スポーツ選手強化	1.5億円	1.5億円

《組織体制》

本部	15人	うち管理部門 2部(4人)	27%
支部	—	—	—



(財)日本障害者リハビリテーション協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤22人	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤5人	常勤2人 非常勤5人
職員	22人 (このほか 非常勤職員29人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤0人	常勤2人 非常勤0人
予算	5.0億円	うち 国からの財政支出	2.2億円	3.2億円

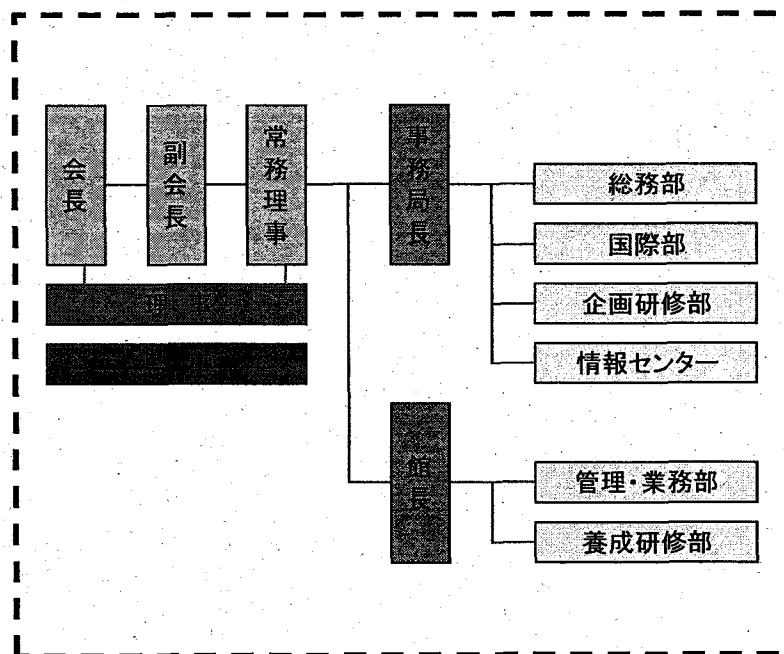
《組織体制》

本部	5部 1センター (22人)	うち管理部門 2部(7人)	32%
支部	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
情報収集・提供事業 (補助事業)	1.6億円	1.1億円
身体障害者の相談事業等 (委託事業)	2.4億円	1.0億円
国際協力・交流事業 (独)助成事業)	1.0億円	0.1億円



(財)テクノエイド協会の概要

《基礎データ》

【22年度】【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤11人	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤1人	常勤2人 非常勤1人
職員	14人	うち 国家公務員出身者	常勤1人	常勤2人
予算	2.9億円	うち 国からの財政支出	1.0億円	4.4億円

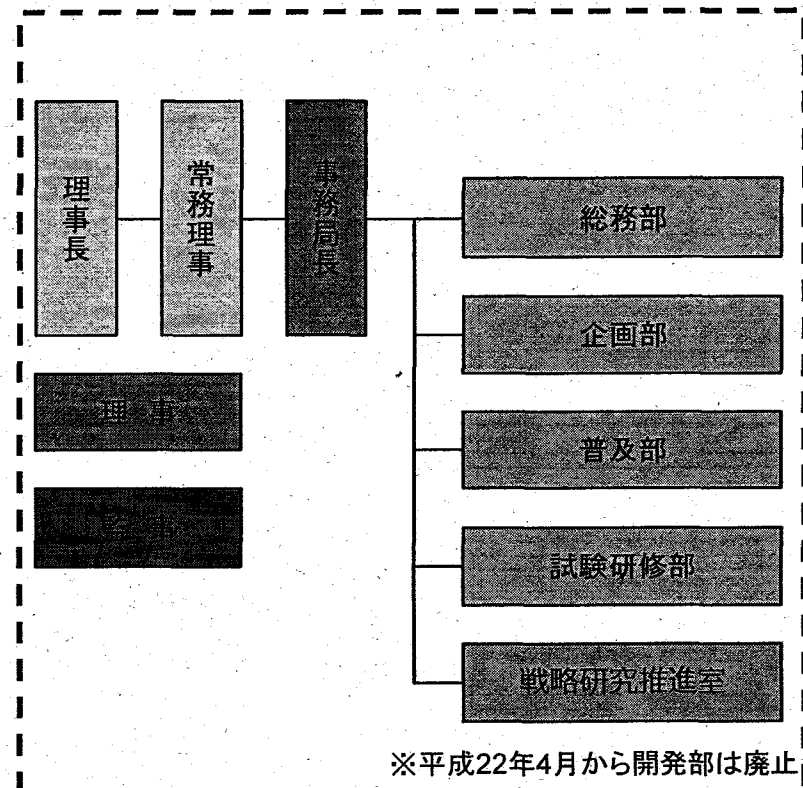
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
補聴器技能者講習会及び技能者試験の実施(自主事業)	0.9億円	0億円
感覚器障害戦略研究事業(補助事業)	0.5億円	0.5億円
高齢者社会活動支援事業(補助事業)	0.3億円	0.3億円
義肢装具士国家試験事業(指定事業)	0.1億円	0億円

《組織体制》

本部	4部1室 (14人)	うち管理部門 1部(4人)	29%
支部	—	—	—



(財)日本チャリティ協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤10人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤2人	常勤0人 非常勤2人
職員	6人 (このほか 非常勤職員2人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人	常勤0人
予算	2.1億円	うち 国からの財政支出	0億円	0億円

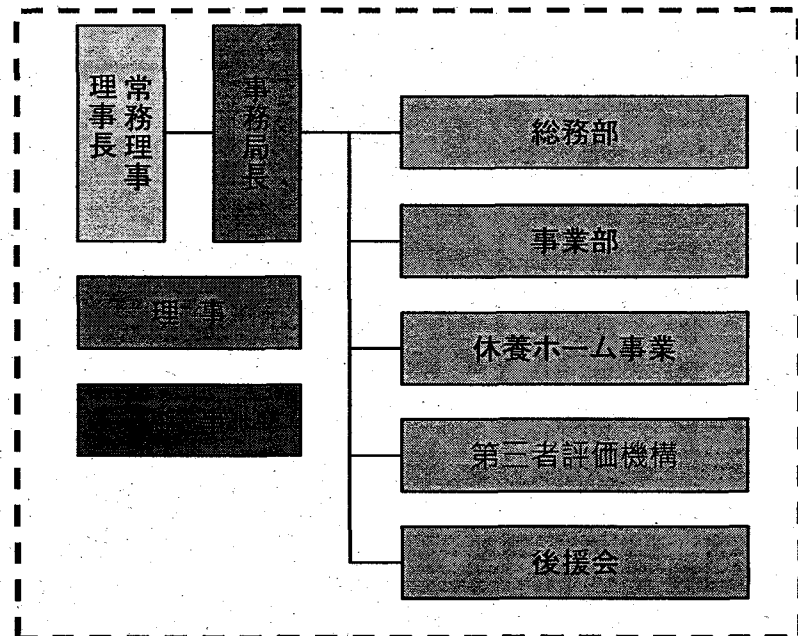
《組織体制》

本部	6人	うち管理部門 2人	25%
支部	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
障害者休養ホーム事業 (東京都委託事業)	1.4億円	0億円
高齢者・障害者の福祉活動 (東京都委託事業)	0.1億円	0億円
障害者週間記念の集い (東京都補助事業)	0.1億円	0億円



(財)長寿社会開発センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 3人 (非常勤15人)	うち 国家公務員出身者	常勤3人 (非常勤3人)	常勤3人 (非常勤3人)
職員	26人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員出身者	常勤 0人 (非常勤1人)	常勤 0人 (非常勤1人)
予算	10.9億円	うち 国からの財政支出	0.7億円	1.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

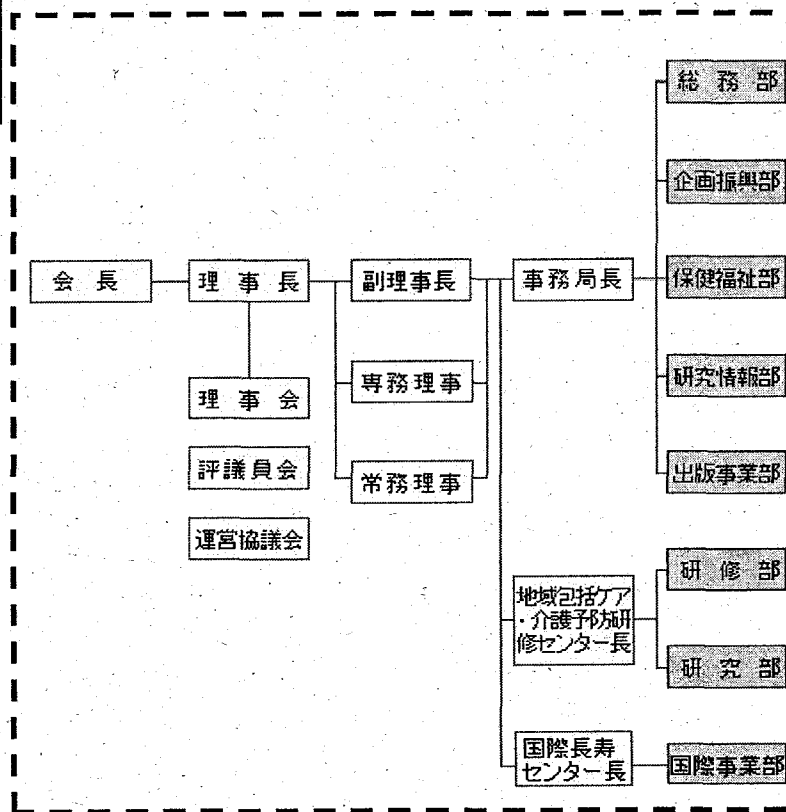
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	8部 (26人)	うち管理部門 総務部3人	12 %
----	-------------	-----------------	------

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
高齢者生きがい健康づくり関連事業 (指定事業)	2.1	0
公募制度活用型調査研究事業(補助)	0.7	0.7
出版・介護人材育成等事業	8.1	0



(財)全国老人クラブ連合会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

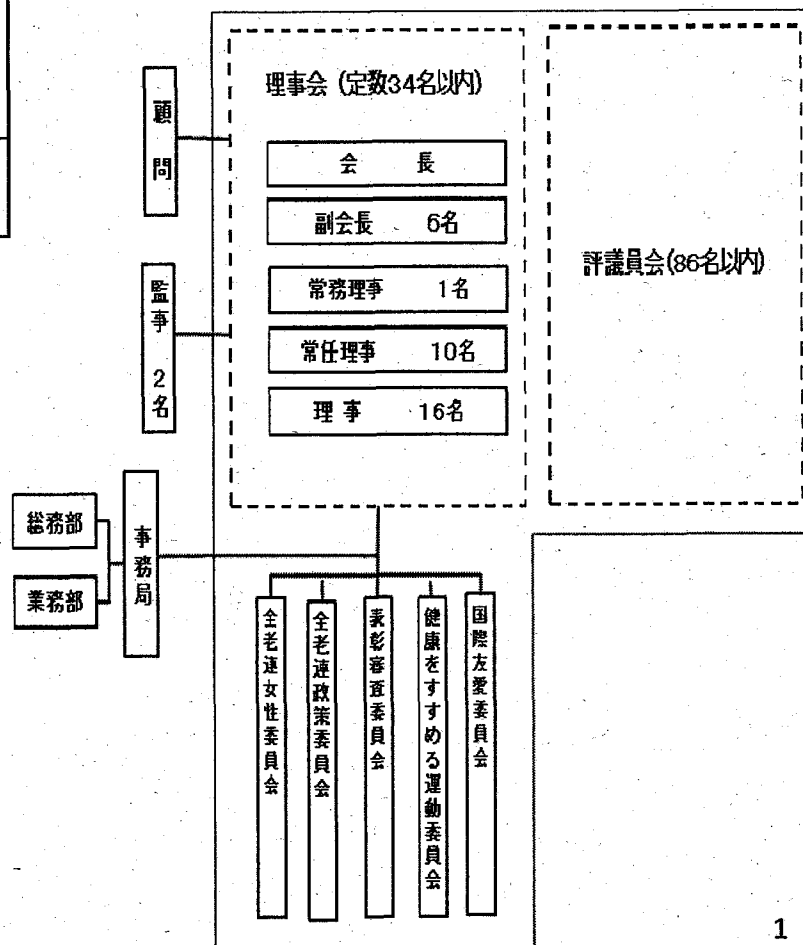
役員	常勤2人 (非常勤32人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤3人)	常勤0人 (非常勤2人)
職員	5人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	1.55億円	うち 国からの財政支出	0.35億円	0.38億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	2部 (5人)	うち管理部門 1部 (2人)	40%
----	------------	----------------------	-----



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
老人保健健康増進等事業(補助)	0.26	0.26
全国老人クラブ連合会助成費(補助)	0.14	0.09

(社)シルバーサービス振興会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

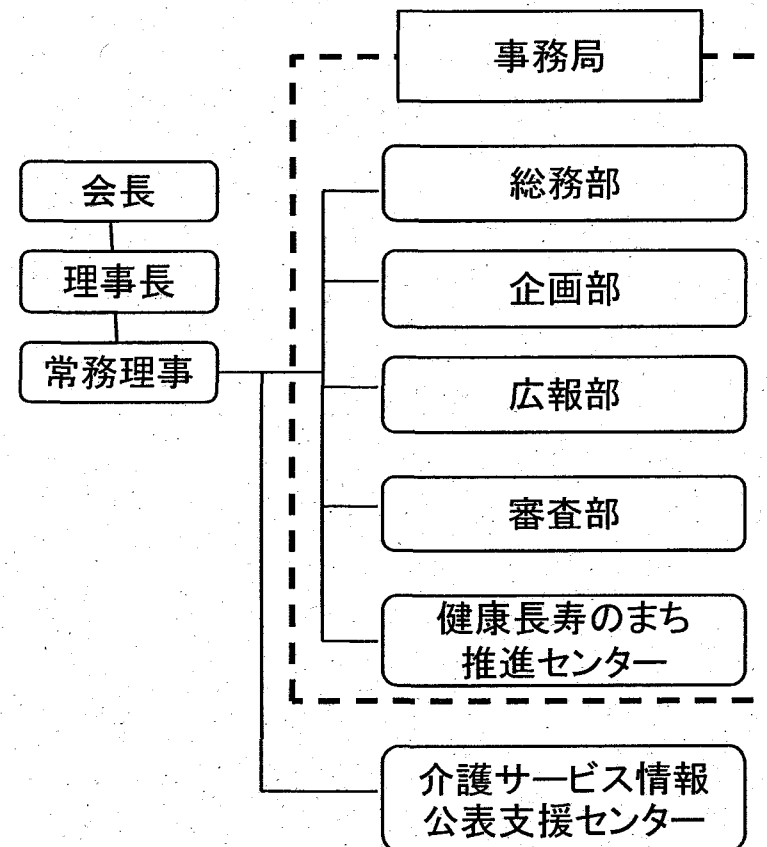
役員	30人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤1人
職員	21人 (このほか 非常勤職員9人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤1人 非常勤1人
予算	5億円	うち 国からの財政支出	2億円	3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	6部 (30人)	うち管理部門 1部(4人)	13%
----	-------------	------------------	-----



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
介護サービス情報公表支援事業 (補助)	2.0億円	2.0億円
シルバーマーク制度運営事業	0.5億円	なし
消毒工程管理認定制度運営事業	0.3億円	なし

(社)国民健康保険中央会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	24人 (常勤役員 5人 非常勤役員 19人)	うち 国家公務員出身者	2人	4人
職員	89人 (このほか 非常勤職員 0人)	うち 国家公務員出身者	3人	5人
予算	6,277.3億円	うち 国からの財政支出	40.8億円	61.4億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

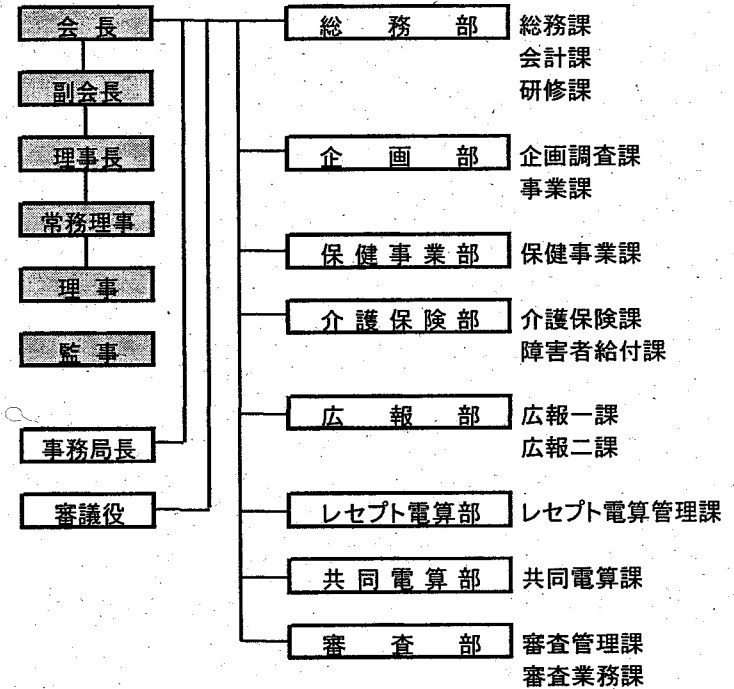
		(全体)	13.4%
本部	8部14課 (89人)	うち管理部門 1部2課(12人)	13.4%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、
うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1
日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な国庫補助事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
レセプト審査体制の向上の推進に関する事業等 (国民健康保険団体連合会等補助金)(補助)	48.3億円	14.8億円
介護保険制度における介護報酬の審査支払等 に関する事業(介護保険事業費補助金)(補助)	28.8億円	5.7億円
障害者自立支援給付支払等システムに関する事 業(給付費支払システム事業費)(補助)	14.3億円	10.1億円
後期高齢者医療制度の円滑な運営に関する事業(後 期高齢者医療制度関係業務事業費補助金)(補助)	26.3億円	10.1億円
医療費情報総合管理分析システム に関する事業(委託)	0.1億円	0.1億円

組織図



(社)全国社会保険協会連合会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 9人 (非常勤 15人)	うち 国家公務員出身者	常勤 3人 (非常勤 0人)	常勤 3人 (非常勤 0人)
職員	22,816人 (このほか 非常勤職員 2,156人)	うち 国家公務員出身者	常勤 72人 (非常勤 3人)	常勤 83人 (非常勤 2人)
予算	3,189.2億円	うち 国からの財政支出	1.9億円	1.9億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

	(全体)	%
本部	56人	0.22%
地方	24,916人	99.78%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値。

* 国からの財政支出は、臨床研修の受け入れ等病院の運営に伴う補助金等であり個別の病院に対して支出されたものである。このため、22年度の支出額については、決算段階にならないと金額が確定しないことから、昨年度の金額を仮置きしている。

(社)全国社会保険協会連合会の概要

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの財政支出
一般会計	11.9	
病院事業特別会計	39.1	
病院等貸付事業特別会計	127.0	
介護老人保健施設事業特別会計	2.0	
社会保険看護研修センター特別会計	3.6	
収益事業特別会計	2.0	
社会保険病院特別会計	2,839.0	1.9
介護老人保健施設特別会計	144.8	
社会保険看護専門学校特別会計	11.5	
社会保険訪問看護ステーション特別会計	3.4	
社会保険介護老人保健施設併設在宅介護支援センター等特別会計	2.0	
社会保険病院等直営売店特別会計	2.9	

(財)国際労働財団の概要

《基礎データ》

【22年度】【(参考)21年度】

役員	常勤 2人 (非常勤 27人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤5人)	常勤1人 (非常勤5人)
職員	15人 (このほか 非常勤職員 0人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	4.4億円	うち 国からの財政支出	2.9億円	3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

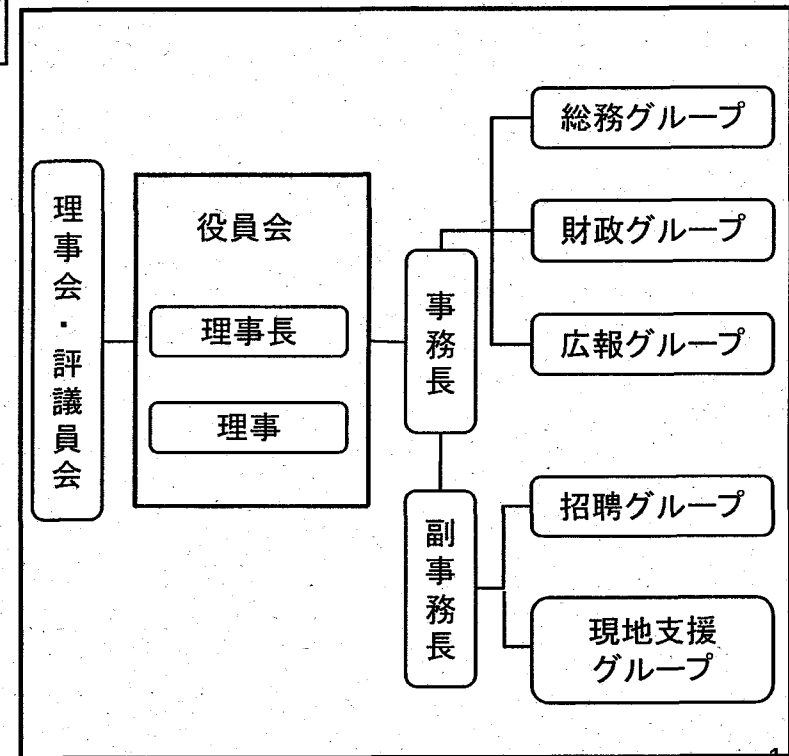
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
国際労働関係事業	3.0億円	2.9億円
その他事業	1.4億円	-

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	5グループ、 15人	うち管理部門(3人) 総務グループ、財 政グループ	20%
地方	-	-	-



(社)奈良県労働基準協会の概要

《基礎データ》

【22年度】

役員	常勤1人 (非常勤32人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	常勤3人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	常勤3人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
予算	0.2億円	うち 国からの財政支出	0億円 (4.4百万円)	0億円 (6.9百万円)

【(参考)21年度】

《組織体制》

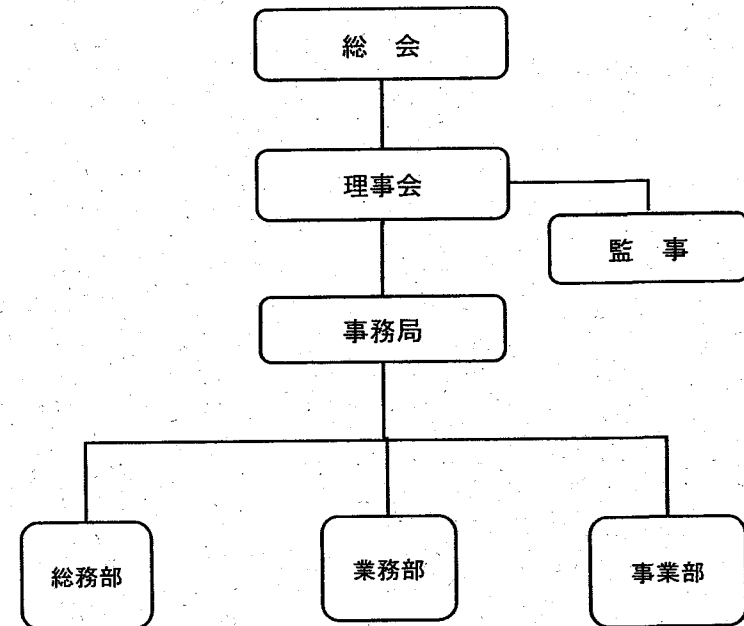
〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	10%
本部	3部 (5人)	うち管理部門 1部(1人)	20%
支部	4支部 (5人)	うち管理部門 (0人)	0%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
講習会事業 (登録事業)	0.2億円	0円



(社)鳥取県労働基準協会の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤11人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	常勤10人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	常勤3人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
予算	0.9億円	うち 国からの財政支出	0.1億円	0億円 (3.9百万円)

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

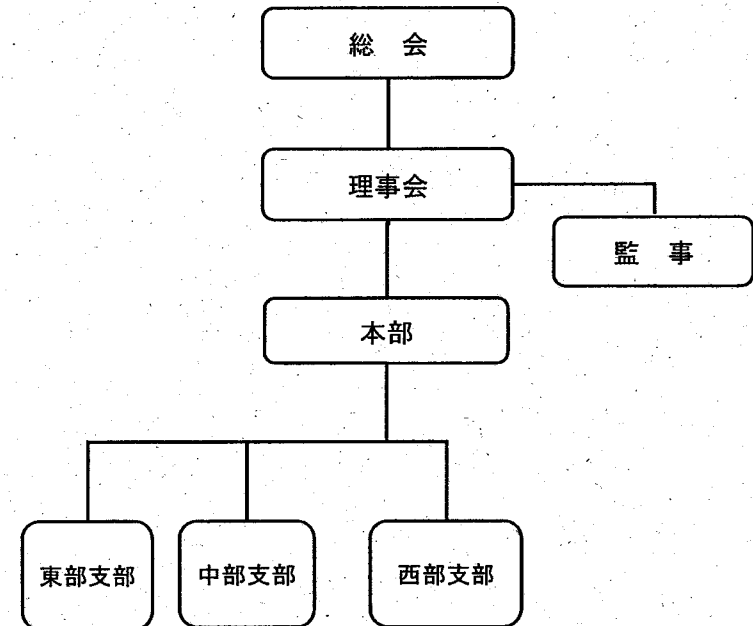
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
技能講習事業 (登録事業)	0.5億円	0円
自主事業	0.3億円	0円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体)	27%
本部	事務局 (5人)	うち管理部門 (1人)	20%	
支部	3支部 (6人)	うち管理部門 (2人)	33%	



(社)島根労働基準協会 の概要

《基礎データ》

【22年度】

役員	常勤1人 (非常勤24人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	常勤7人 (非常勤1人)	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	1.3億円	うち 国からの財政支出	0億円 (3.7百万円)	0億円 (4.0百万円)

【(参考)21年度】

《組織体制》

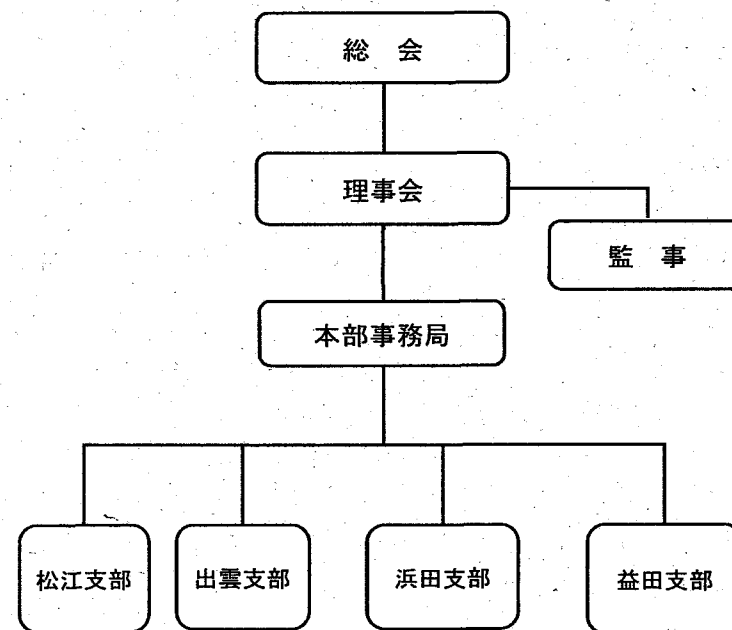
〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	22%
本部	本部 (4人)	うち管理部門 (1人)	25%
支部	4支部 (5人)	うち管理部門 (1人)	20%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
自主事業	0.8億円	0円
※		



(社)熊本県労働基準協会の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤60人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	常勤14人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤4人 (非常勤0人)
予算	1.8億円	うち 国からの財政支出	0億円 (3.3百万円)	0億円 (6.8百万円)

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

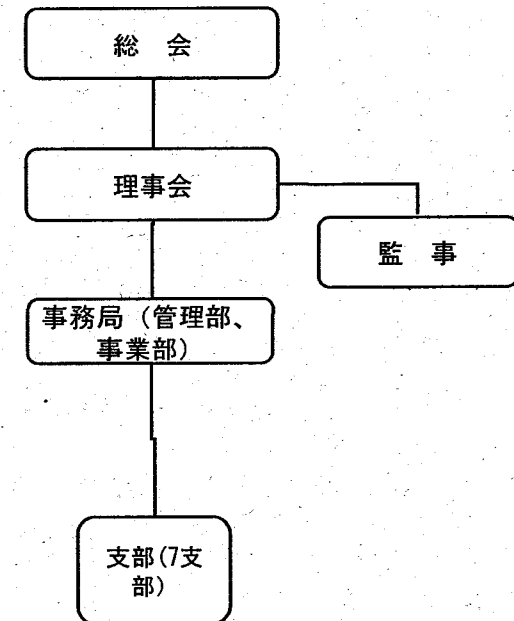
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
自主事業	1.7億円	0円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体)	14%
本部	本部 (7人)	うち管理部門 (2人)	29%	
支部	7支部 (7人)	うち管理部門 (0人)	0%	



(財)江南クレーン技能教習所の概要

《基礎データ》

【22年度】

役員	常勤3人 (非常勤3人)	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	常勤14人 (非常勤7人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	2.7億円	うち 国からの財政支出	0億円	2.3億円 (実績)

【(参考)21年度】

《組織体制》

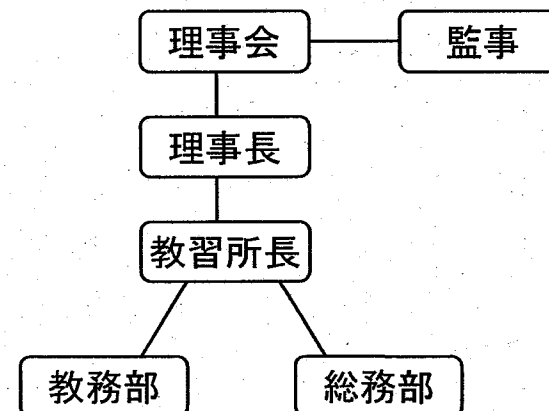
〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	4%
本部	2部 (21人)	うち管理部門 1部0課(1人)	4%
支部	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
講習(登録事業)	2.7億円	0円



(社)東京都雇用開発協会の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

役員	常勤0人 (非常勤28人)	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	常勤36人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	常勤12人 (非常勤0人)	常勤25人 (非常勤0人)
予算	3.0億円	うち国(独法) からの財政支出	2.4億円 (2.4億円)	4.2億円 (4.0億円)

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

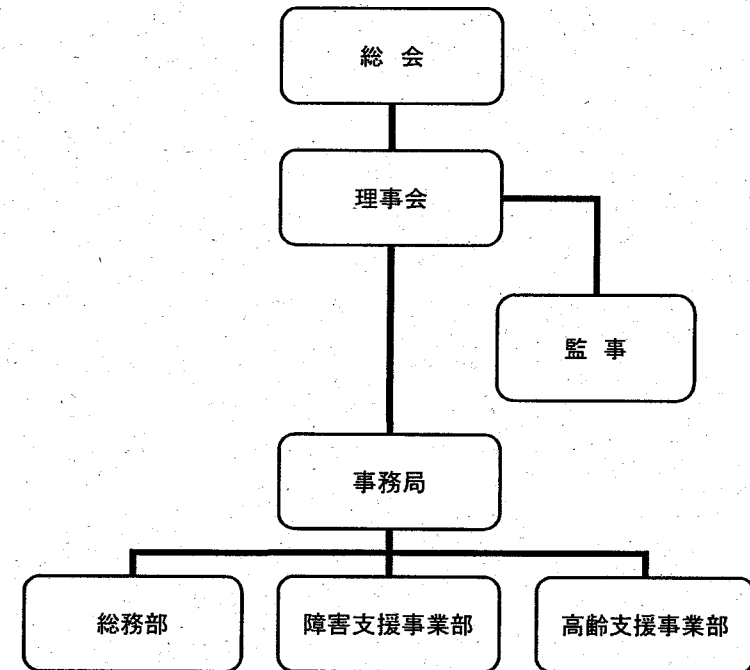
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国(独法)からの 財政支出
高齢・障害者雇用支援事業	2.4億円	2.4億円 (2.4億円)
自主事業	0.6億円	0円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体)	22.2%
本部	3部6課 (36人)	うち管理部門 1部2課(8人)		22.2%
支部	17支部 (0人)	うち管理部門 (0人)		0%



社会福祉法人全国社会福祉協議会の概要

≪基礎データ≫

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 (非常勤38人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤5人)	常勤1人 (非常勤5人)
職員	118人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤2人 (非常勤0人)
予算	66.6億円	うち 国からの財政支出	2.1億円	3.6億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

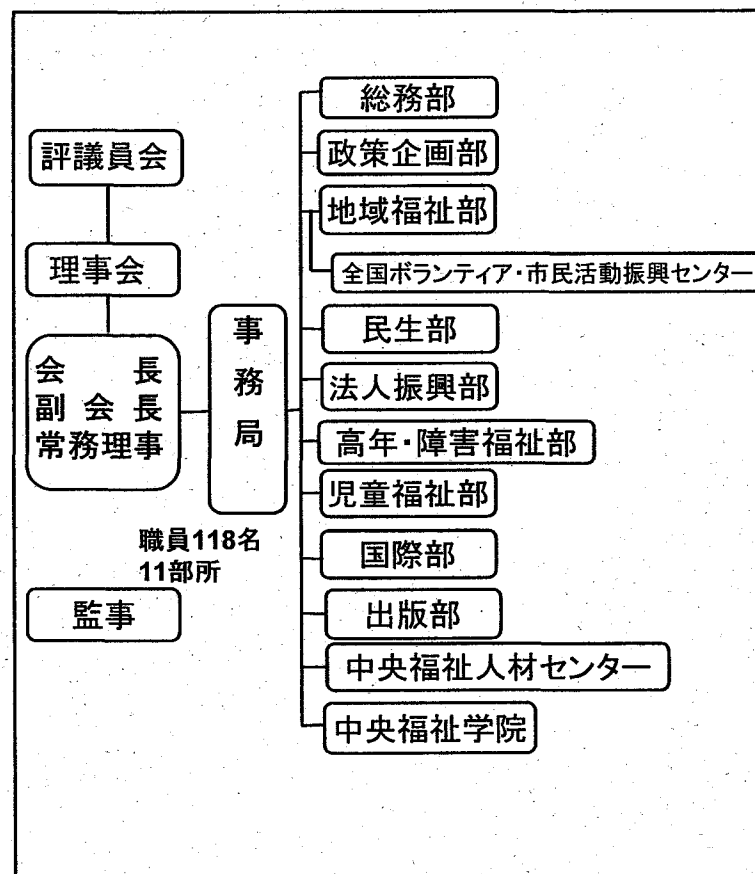
≪主な事務・事業≫

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
社会福祉事業 (全国的連絡調整、調査研究、広報啓発、研修等)	43.2	0
福祉従事者研修事業(補助)	2.2	0.4
全国的民間社会福祉活動推進事業(補助) (うち中央福祉人材センター運営事業(指定))	3.8 (0.7)	1.8 (0.5)
公益事業	1.0	0

≪組織体制≫

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	118人	うち管理部門 5人	4.2%
地方	—	—	—



社会福祉法人福利厚生センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤17人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤4人)
職員	9人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
予算	26.7億円	うち 国からの財政支出	0.9億円	1.1億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

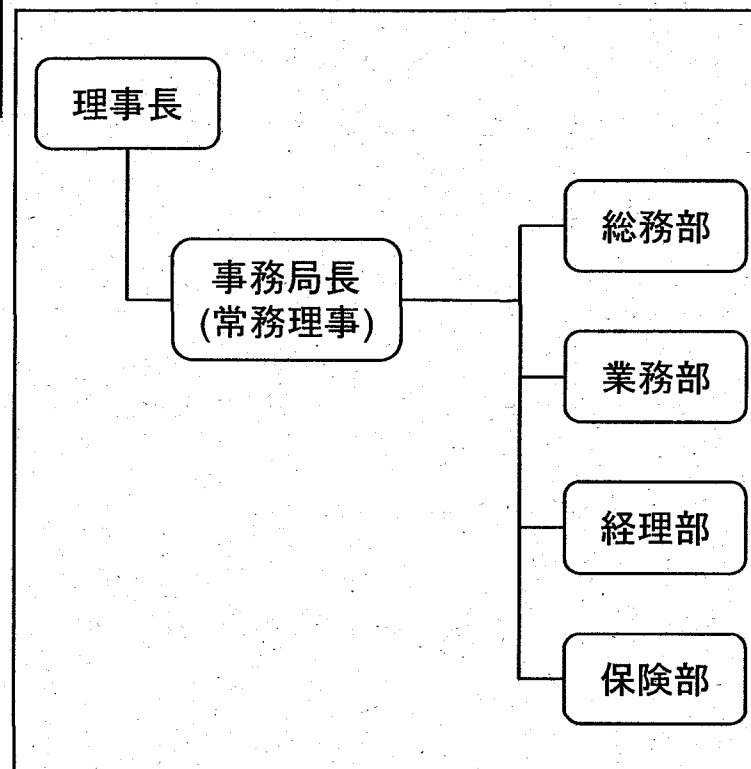
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	9人	うち管理部門 総務部(2人)	22.2 %
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
福利厚生事業(補助・指定事業)	26.7	0.9



社会福祉法人こどもの国協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 2名 非常勤 7名	うち 国家公務員出身者	常勤 1名 非常勤4名	常勤 1名 非常勤4名
職員	28名 (この他 非常勤職員19名)	うち 国家公務員出身者	常勤2名	常勤2名
予算	15.9億円	うち 国からの財政支出	7.3億円	4.9億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、うち国家公務員出身者については各年度の4月1日現在。予算については各年度の数値。

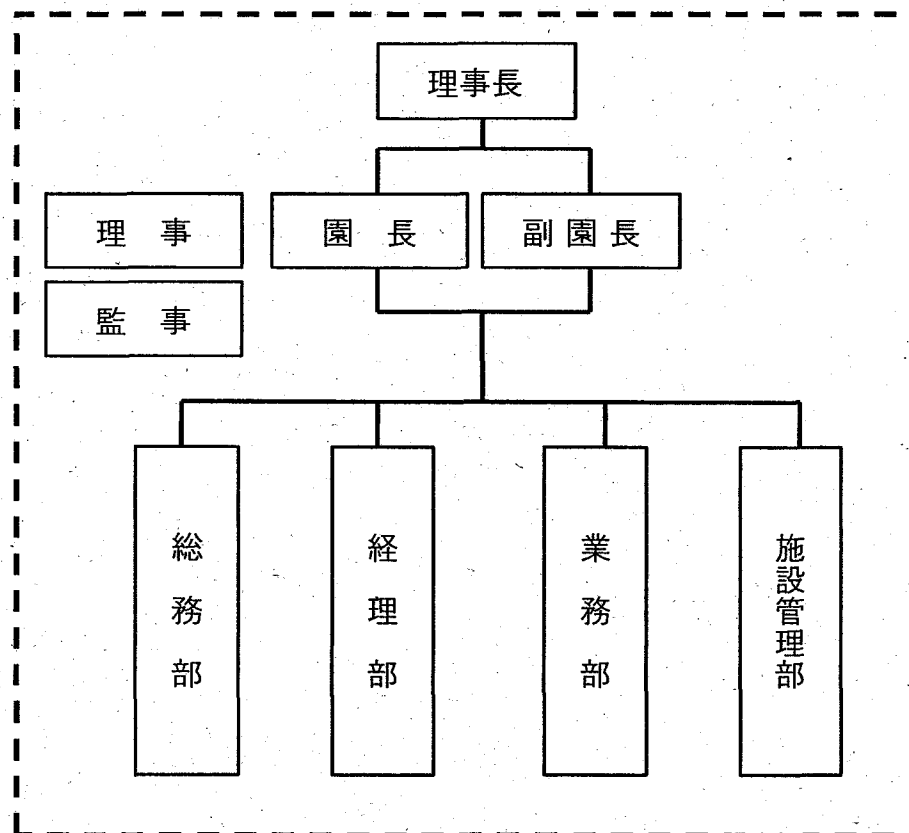
《主な事務・事業》

事務・事業	22年度予算	うち国からの 財政支出
こどもの国の運営	8億円	—
こどもの国の改修等整備	7.3億円	7.3億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	4部(47人)	うち管理部門 2部(10人)	21%
支部	—	—	—



厚生労働省所管公益法人(仕分け対象14法人)の改革案について

- 厚生労働省においては、省内事業仕分け室を設置し、厚生労働省が自ら改革を実施するため、恒常的な事業として、所管の公益法人の事業などの在り方について、公開の場で、外部の民間有識者による省内事業仕分けを実施。(平成22年5月)
 - その結果や行政刷新会議WGの仕分け結果をもとに、法人運営の効率化等の実現を図る改革案を今般、決定。
 - 本資料は、各法人の改革案を一覧できるよう、ヒト・モノ・カネの観点でとりまとめたものであり、今後、予算編成過程で更なる削減に努力する。
- ※ なお、端数処理により計数が一致しない場合がある。

* 削減額・削減幅は、原則、平成22年度と平成23年度との差額による。【 】は、政権交代後の実績。純減幅とは、国からの財政支出そのものの削減幅をいう。

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)		削減幅(法人あて)		純減幅	
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)
国民健康保険中央会 国家公務員OBへの対応 ※ 26年度までに職員▲4人 管理部門比率 13%(H22) 常勤役員4/5(H21)→2/5(H22)(22年3月に公募実施済) 非常勤役員0/22(H21)→0/19(H22) 職員5/92(H21)→3/89(H22)			▲0.4億円 ※事務所の整理統合等	6,959億円 (H21) ↓ 6,277億円 (H22)	61.4億円(H21) ↓ 40.6億円(H22) ↓ ▲0.4億円 40.2億円(H23)	▲1.0% (▲0.4億円)	▲34.5% (▲21.2億円)	5.7% (2.3億円)	▲30.1% (▲18.5億円)
	1 役員・職員 ・職員については、平成26年度までに4名削減。 ・国家公務員OBについては、平成22年4月就任の新役員から役員の公募を導入(平成22年3月に実施済)。 2 余剰資産 ・事務所の整理統合等を行い、4,000万円を削減。 3 委託事業等 ・間接補助(再委託)の廃止、研修事業等の補助廃止・コスト削減等(削減額▲14.3億円、新規増13.9億円)。 5 競争性の確保 ・システム担当理事の採用、契約審査委員会にシステム監査人等の専門家の意見を反映等 ・競争入札の徹底と契約事務効率化指針の策定								
介護労働安定センター 国家公務員OBへの対応 ▲3人 (職員▲3人 314→311) ※ 25年度目途に職員▲47 管理部門比率 12%(H22) 常勤役員1/1(H21)→0/1(H22) 非常勤役員2/12(H21)→0/12(H22) 職員83/407(H21)→52/314(H22)			—	37.0億円 (H21) ↓ 30.4億円 (H22)	30.5億円(H21) ↓ 23.8億円(H22) ↓ ▲3.1億円 20.7億円(H23) ※ ▲7億円(H25)	▲13.0% (▲3.1億円)	▲32.1% (▲9.8億円)	同左	
	1 役員・職員 ・本部職員については、平成23年度に3名削減し、支部職員については、介護職員基礎研究撤退に伴い平成25年度を目途に47名削減。 ・国家公務員OBについては、役員について平成22年度中に民間化、職員について平成23年度に半数以下に削減し、平成24年度は平成23年度より更に半減。 2 余剰資産 ・平成21年度2月から平成22年度6月にかけて本部・支部の移転を実施。これにより、賃借料4.0億円から1.5億円へ縮減。 3 委託事業等 ・介護雇用管理制度等導入奨励金の見直しにより2億円削減(平成23年度)。 ・介護職員基礎研修撤退に伴い7億円削減(平成25年度目途)。								

省内事業仕分け対象8法人

常勤役員:5人
非常勤役員:19人
職員:89人

仕分け5原則

常勤役員:1人
非常勤役員:12人
職員:314人

仕分け5原則

法人	ヒト (組織のスリム化)	モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)				
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)	純減幅

平成22年4月1日
現在の役員員数

日本ボイラ協会	▲7人			46億円	0円(H21)			
	(常勤役員▲2人 5→3)			(H21)	↓			
	(職員▲5人 334→329)			↓	0円(H22)			
	※ 役員報酬を10%削減	管理部門比率	—	40.9億円	↓			
	※ 早期にさらに職員▲5	8%(H22)		(H22)	0円(H23)			

常勤役員4/5(H21)→2/3(H22)→次期改選時(24年6月)に公募
非常勤役員2/27(H21)→0/29(H22.6)
職員74/338(H21)→72/334(H22)→専門職を除き定年後解消

1 役員・職員 ・平成23年度に、常勤役員については2名削減(前倒しで実施済)。常勤職員については、平成23年度に5名、その後早期にさらに5名削減。
・国家公務員OBについては、職員について検査員等の専門職を除き定年後解消。

2 余剰資産 ・特定損失準備積立預金等(60億円)について、検査等の過失により損害賠償を求められた際等への対応に充てる積立預金を自家保険から他社保険へ切り替えること等により、大幅に縮減した上で事業運営安定のための基金とする。また、縮減によって生ずる資産でボイラーの安全水準向上や地球温暖化防止に配慮したボイラー燃焼技術・制御技術開発のための研究基金を造成し、その運営を外部有識者より成る第三者委員会に委ねる。

5 競争性の確保 ・できるだけ早期に検査部門を切り離した上で、研究活動中心の法人とすることとしており、その具体策を検討中。

日本臓器移植ネットワーク	▲21人			9.6億円	5.1億円(H21)			
	(常勤役員▲1人 3→2)			(H21)	↓			
	(非常勤役員▲20人 35→15)			↓	8.1億円(H22)			
	※ 役員削減は公益社団法人への移行認定後	管理部門比率	—	18.2億円	↓ ▲0.8億円	▲9.9%	43.1%	同左
		5%(H22)		(H22)	7.3億円(H23)	(▲0.8億円)	(2.2億円)	

常勤役員1/3(H21)→1/3(H22)→次期改選時(23年6月)に公募
非常勤役員3/35(H21)→3/35(H22)→1/15(H23)→次期改選時(23年6月)に公募
職員1/36(H21)→0/41(H22)

※ 22年度は法改正に伴うシステム、人員増等

1 役員・職員 ・役員については、平成23年度に21名削減。
・国家公務員OBについては、平成21年度末に退任した厚生労働省OB職員の後任を公募

3 委託事業等 ・システムの改修等、施行時の特殊要因に係る経費の削減により、0.8億円削減。

4 広報・啓発活動 ・一人でも多くの方に移植医療に関する知識を深めていただけるよう普及啓発活動や、意思表示方法についての広報活動を充実する。具体的には、臓器提供意思表示カード等とその記入方法等が一体となったりフリープレットの作成、配付、運転免許センター等関係機関の連携や政府公報など多様なメディアを用いて効率的・効果的な普及啓発活動を行い、必要な予算確保を行う。

省内事業仕分け対象8法人

仕分け5原則
常勤役員:5人
非常勤役員:27人
職員:334人

仕分け5原則
常勤役員:3人
非常勤役員:35人
職員:41人

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)		削減幅(法人あて)		純減幅	
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の仕 分け	政権 交代後 (H21→H23)
平成22年4月1日 現在の役職員数	国際厚生事業団	(部長ポストを▲1) 管理部門比率 14%(H22)	-	3.9億円 (H21) ↓ 4.5億円 (H22)	2.3億円(H21) ↓ 2.8億円(H22) ↓ 0円 2.8億円(H23)	0% (0円)	21.7% (0.5億 円)		同左
	国家公務員 OBへの対応	常勤役員1/1(H21)→1/1(H22)→次期改選時(23年3月)に公募 非常勤役員3/10(H21)→2(無給)/9(H22) 職員1/14(H21)→1/21(H22)				※ 23年度の額は、企 画競争により事業を受 託したと仮定した場合			
省内事業仕分け対象8法人	常勤役員:1人 非常勤役員:9人 職員:21人	仕分け5原則	1 役員・職員 3 委託事業等 5 競争性の確保	・国家公務員OBについては、常勤役員について次期改選時から公募 ・既定経費の削減に努力。 ・ASEAN、日本社会保障ハイレベル会合事業について、企画競争の結果、国際厚生事業団への委託は廃止。					
	医療研修推進財団		▲2人 (非常勤役員▲2人 22→20) 管理部門比率 33%(H22)	-	2.5億円 (H21) ↓ 2.2億円 (H22)	0.3億円(H21) ↓ 0円(H22) ↓ 0円 0円(H23)	0% (0円)	▲100% (▲0.3億 円)	同左
国家公務員 OBへの対応	非常勤役員3/22(H21)→3/22(H22)→次期改選時(23年3月)に公募 職員3/12(H21)→3/12(H22)→退職後(26年度)は公募								
常勤役員:0人 非常勤役員:22人 職員:12人	仕分け5原則	1 役員・職員 3 委託事業等	・平成23年度に、役員について2名削減するとともに、部長ポストを4ポスト削減。 ・国家公務員OBについては、役職員ともに退任・退職後は公募。 ・医療関係職種の試験事務については、指定機関を一元化する方向で、関係団体との調整に入り、段階的に実施する(平成23年3月までに、具体的な改革案をとりまとめる。)。						

法人	ヒト (組織のスリム化)	モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)		削減幅(法人あて)		純減幅	
			削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	今回の 仕分け

平成22年4月1日
現在の役職員数

安全衛生技術試験協会	▲4人			17.3億円	0円(H21)			
	(常勤役員▲1人 3→2)			(H21)	↓			
	(職員▲3人 90→87)			↓	0円(H22)			
		管理部門比率		16.5億円	↓			
		13%(H22)		(H22)	0円(H23)			

国家公務員
OBへの対応

常勤役員3/3(H21)→0/2(H22.7)
非常勤役員1/9(H21)→0/9(H22.7)
職員37/90(H21)→34/90(H22)→専門職を除き定年後解消

省内事業仕分け対象法人

常勤役員:3人
非常勤役員:9人
職員:90人

- 1 役員・職員
- 平成23年度に、役員について1名削減(前倒しで実施済)、職員については3名削減。また、職員については、受験者数の推移を見つつ、さらなる削減に努める。
 - 国家公務員OBのうち、役員については22年7月にすべて解消し、職員については試験員等の専門職を除き定年後解消。
- 2 余剰資産
- 保有する事業費調整引当預金等(19億円)を見直し、全部又は一部の安全衛生技術センターの施設買取り及び試験実施のための民間施設の借上げ等の受験環境改善のために必要な資金とする。
 - 単年度収支が均衡するまでの間(5年以内)の暫定措置として、労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験の安定的な事業運営のための資金とする。

ヒューマンサイ
エンス振興財団

最大▲9人		▲0.1億円	23.4億円	15億円(H21)				
(職員▲9人 23→14)		事務所移転	(H21)	↓				
	管理部門比率		↓	13億円(H22)				
	22%(H22)		20億円	↓ ▲5.3億円	▲40.8%	▲48.7%	0円	▲13.3%
			(H22)	7.7億円(H23)	(▲5.3億 円)	(▲7.3億 円)		(▲2億 円)

国家公務員
OBへの対応

常勤役員1/1(H21)→1/1(H22)→次期改選時(24年3月)に公募
非常勤役員5/39(H21)→1/33(H22)→次期改選時(平成24年3月)に公募
職員1/25(H21)→0/23(H22)

※23年度は公募となる研究事業について、22年度と同様に補助事業者として選定されたと仮定して計上

※一定の委託事業等については法人への委託等は廃止し、研究者等に研究費として支出

常勤役員:1人
非常勤役員:33人
職員:23人

- 1 役員・職員
- 人員については、平成23年度に最大9名(ほかに派遣職員3名)削減し、3部門を削減。
 - 国家公務員OBについては、役員について次期改選時から公募。
- 2 余剰資産
- 事務所移転により、賃借料1,000万円削減。
- 3 委託事業等
- 再生医療実用化研究推進事業及びヒトゲノムテーラーメード推進事業の廃止、政策創薬総合研究・推進事業の縮減により、5.3億円削減。また、政策創薬総合研究・推進事業については、国が直接公募して実施主体を選定することとする。
- 5 競争性の確保

法人	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産 の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)					
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの 財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅	
平成22年4月1日 現在の役員員数						今回の 仕分け	政権 交代後 (H21→H23)	今回の仕 分け	政権 交代後 (H21→H23)
労災保険情報セ ンター 行政刷新会議WG仕分け対象6法人	組織を大幅にスリム化 ※ 23年度中に委託事業を 廃止することに伴うもの	管理部門比率 4%(H22)	—	169.7億円 (H21) ↓ 123億円 (H22)	88.9億円(H21) ↓ 65.7億円(H22) ↓▲19.0億円 46.7億円(H23)	▲28.9%	▲47.5%	▲10.2%	▲33.6%
	国家公務員 OBへの対応 常勤役員2/2(H21)→0/1(H22.6) 非常勤役員2/9(H21)→0/9(H22.4) 職員153/697(H21)→129/680(H22)						(▲19.0 億円)	(▲42.2 億円)	(▲6.7億 円)
	1 役員・職員 3 委託事業等								
	組織をスリム化 ※ 一般競争入札が実施さ れていることによる	管理部門比率 6%(H22)	—	311.9億円 (H21) ↓ 275.5億円 (H22)	0円(H21) ↓ 0円(H22) ↓ 0円(H23)	—	—	—	—
	国家公務員 OBへの対応 常勤役員3/3(H21)→0/0(H22) 非常勤役員1/7(H21)→0/10(H22) 職員39/217(H21)→33/207(H22) 管理人112/517(H21)→93/422(H22)								
	1 役員・職員 3 委託事業等 5 競争性の確保								

仕分け5原則

常勤役員:1人
非常勤役員:9人
職員:680人

常勤役員:1人
非常勤役員:8人
職員:207人
管理人:422人

・国家公務員OBである専務理事について公募を行い、平成22年6月17日に民間出身者が就任。国家公務員OBの役員は解消

・労災診療費審査点検事業(委託事業)について平成23年度中に廃止し、国による直接実施に切り替える。
 ・労災診療貸付事業(補助事業)については、業務の集中化による事務費の大幅な縮減を図るとともに、貸付原資について、労災診療費の支払い状況を見極め、可能な限り圧縮する。

・国家公務員OBについては、平成22年6月に役員を解消したほか、平成23年4月までに職員を7名削減。

・雇用促進住宅の管理運営費について、平成22年度から一般競争入札(最低価格落札方式)を導入しており(民間事業者が15都県で応札、10県で参入)、民間参入の促進によって更に削減を図る(201.8億円(H21)→146.1億円(H22)→更なる削減)。

法人 〔平成22年4月1日現在の役職員数〕	ヒト (組織のスリム化)		モノ (余剰資産の売却等)	カネ (国からの財政支出の削減)				
	削減数	削減幅	削減額	予算額	うち国からの財政支出	削減幅(法人あて)		純減幅

日本ILO協会	▲4人 (職員▲4人)	13→9 管理部門比率 19%(H22)	—	5.5億円 (H21) ↓ 4.4億円 (H22)	1.4億円(H21) ↓ 0.9億円(H22) ↓ ▲0.9億円 0円(H23)	▲100% (▲0.9億円)	▲100% (▲1.4億円)	同左	
	常勤役員1/2(H21)→1/2(H22)→次期改選時(22年12月)に公募 非常勤役員3/18(H21)→3/13(H22)→次期改選時(22年12月)に公募 職員0/13(H21)→0/13(H22)					※ 23年度の減少額には、22年度終了の事業費を含む			

行政刷新会議WG仕分け対象6法人

女性労働協会	常勤役員:2人 非常勤役員:13人 職員:13人	仕分け5原則	1 役員・職員 3 委託事業等	<ul style="list-style-type: none"> 職員については、平成23年度に4名削減。 国家公務員OBについては、次期改選時に公募。 国際技能開発計画事業を廃止し、7,560万円削減。 	5.2億円 (H21) ↓ 4.8億円 (H22)	3.6億円(H21) ↓ 2.9億円(H22) ↓ ▲0.8億円 2.1億円(H23)	▲27.6% (▲0.8億円)	▲41.7% (▲1.5億円)	同左
	常勤役員1/1(H21)→1/1(H22)→次期改選時(23年3月)に公募 非常勤役員0/11(H21)→0/11(H22) 職員3/24(H21)→2/20(H22)→退職後は解消						※ 23年度の額は、企画競争の結果、新たな事業を受託したと仮定した場合		

女性労働協会	常勤役員:1人 非常勤役員:11人 職員:20人	仕分け5原則	1 役員・職員 3 委託事業等 5 競争性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 職員については、平成23年度に3名削減。 国家公務員OBのうち、役員については、次期改選時(23年3月)に公募し、職員については、退職後は解消。 女性と仕事総合支援事業は平成22年度限りで廃止し、事業目的・手法、女性と仕事の未来館の活用についてゼロベースで見直し男女ワークライフ支援事業として平成23年度概算要求。 新たな事業においては、施設管理は委託事業から切り離し、別途調達(一般競争入札) 					
--------	--------------------------------	--------	--------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

合計	平成23年度に かけて実施	▲64人±α	▲0.5億円	削減額(法人あて)		純減幅	
	平成23年度 以降を含む	▲120人±α	▲0.5億円	▲33.1億円	▲40.1億円	▲12.8億円	▲19.8億円

当面の進め方（イメージ）

9月13日(月) 第1回
厚生労働省所管法人の概要と改革の取組状況等について

9月下旬 独立行政法人の整理合理化(重複・類似業務の統廃合等)について

※ 2回程度

↓

公益法人等の整理合理化(業務の統廃合、指定の廃止等)について

11月下旬 ※ 2回程度

12月中 法改正を要する課題についての中間まとめ

※ 2週に1回程度開催。

※ 今後の御議論の状況に応じて変更があり得る。

☆会議の進め方について(案)

北沢 栄

・作業プロセス

国民負担軽減など当会議の「目的」を確認ののち、共通の「切り口」(どの面にどのように切り込むか)探求から始める

→ 問題への切り口と取り組み指針、問題法人への省庁を超えた“横串”方法(適正基準づくり、法令改正、新法令)、工程表づくり etc.

→ 各論へ。各法人・事業の検証

→ 改革をスケッチ(改革の全体像をイメージ)

→ふたたび総論へ。制度、仕組みの問題を検討

→結論。包括的解決策・制度改革、法人別(個別)改革

・原則、全面情報公開

→ 関心を持つ誰もが会議を傍聴でき、議事録の

詳細を見られるようにし、質疑応答の道を開く(完全開

放・対話型委員会)

以上

(社)全国社会保険協会連合会の概要

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの財政支出
一般会計	11.9	
病院事業特別会計	39.1	
病院等貸付事業特別会計	127.0	
介護老人保健施設事業特別会計	2.0	
社会保険看護研修センター特別会計	3.6	
収益事業特別会計	2.0	
社会保険病院特別会計	2,839.0	1.9
介護老人保健施設特別会計	144.8	
社会保険看護専門学校特別会計	11.5	
社会保険訪問看護ステーション特別会計	3.4	
社会保険介護老人保健施設併設在宅介護支援センター等特別会計	2.0	
社会保険病院等直営売店特別会計	2.9	

(社)全国社会保険協会連合会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 9人 (非常勤 15人)	うち 国家公務員出身者	常勤 3人 (非常勤 0人)	常勤 3人 (非常勤 0人)
職員	22,816人 (このほか 非常勤職員 2,156人)	うち 国家公務員出身者	常勤 72人 (非常勤 3人)	常勤 83人 (非常勤 2人)
予算	3,189.2億円	うち 国からの財政支出	1.9億円	1.9億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	%
本部	56人	0.22%	%
地方	24,916人	99.78%	%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値。

* 国からの財政支出は、臨床研修の受け入れ等病院の運営に伴う補助金であり、他の多くの病院と同様の地位にある病院として補助を受けているものであって、全社連が特別な地位にあることを理由に受けている補助金ではない。また、22年度の支出額については、決算段階にならないと金額が確定しないことから、21年度の金額を仮置きしている。

資料6-③

の一部差替資料